

見える化要件に基づき、特定加算の取得状況を報告し、賃金以外の処遇改善に関する具体的な取り組み内容を下記に揭示します。

	職場環境要件項目	当法人としての取り組み
1	<u>入職促進に向けた取り組み</u> 介護サービス情報公開制度の活用による経営・人材育成理念の見える化	入職時に経営理念を配布。各施設内にも理念の掲示。
2	<u>資質の向上やキャリアアップに向けた支援</u> 働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を習得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するためのだい代替職員の確保を含む）	働きながらの介護福祉士取得を支援。受講料の負担軽減も実施。
3	<u>両立支援・多様な働き方の推進</u> 職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正社員制度の導入。職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の整備	希望を聞き評価した上で、正規職員への転換を奨励している。
4	<u>腰痛を含む心身の健康管理</u> 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制整備	事故防止対策委員会他、各種委員会の運営やマニュアルの作成。 ストレッチャー浴、電動ベッドを導入し介護職員の腰痛対策を実施。
5	<u>生産性向上のための業務改善の取り組み</u> タブレット端末の導入による業務量の縮減	タブレット端末を活用した業務量の軽減。市販の介護ソフト運用による職員の事務業務などの負担軽減を実施。
6	<u>やりがい・働きがいの醸成</u> ミーティング等による職場内のコミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善 地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施	定期的にミーティングを開き情報共有を徹底している。 地域児童を（1階にある学童保育所）招き交流会を開催

